

株式会社焼津冷凍

銘柄コード	-
法人番号	1080001016862

*は選択開示項目

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	47	倉庫業
細分類 (主たる事業)	4721	冷蔵倉庫業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	代表取締役社長 松村 勲

主たる事業における エネルギー消費原単位 ^{※注} (2023年度実績)	-		原単位分母		
	主たる事業 の構成割合		-		
			100.0 (100.0) %		
事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
		93.4	110.0	23.5	258.3
事業者全体の 5年度間平均原単位変化（％）	88.9				

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基き各事業者が決定したものを。

【電気需要の最適化】					
主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績) *	-		原単位分母		
			-		
DR実施日数 *	6				
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比 *	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
		91.4	110.1	23.9	241.7
事業者全体の 5年度間平均原単位変化 *	87.3				

【ベンチマーク指標の状況（合理化）】		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定性的事項）】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

超低温冷蔵庫は満庫状態が継続している。
出庫量は減少気味、出庫量は増加傾向である。防熱扉開閉数・リフト稼働時間（庫内冷凍負荷）は、ともに増加傾向である。
入庫依頼は多く頂くが、庫腹が高く入庫機会損失につながっている。平均在庫量は、入出庫量に応じて変動する。自社では商品の動きを制御できない。一方で、庫内温度は超低温度の適正な温度管理（庫内温度マイナス60℃）を求められるので、庫内冷凍負荷に応じて冷凍機稼働をしている。超低温冷蔵庫の特性で、前室も必要であり、適切に運転している。また、荷捌きの庫内温度も求められており、荷捌き空調機の運転時間は、適正温度を保つために伸びていく。冷凍機保守管理は継続して実施しているものの、外気温度で今年の夏場は過去一の熱い夏となり、各機器の使用量は増加した。24年11月現在、最高気温が25℃台を観測されており、外気温度の影響は非常に大きい。電気使用量は増加傾向になっている。
設備部で電気使用量・冷凍機保守管理の計画を立てて進捗しており、適切な温度管理をしており、今後も継続して実施していく。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

電気契約は、中部電力さんと契約している。デマンドレスポンス契約を結び、DR発動時に対応しています。
また、節電プログラムも23年度冬季分から参加しており、2024年度冬樹節電プログラムに参加します。省エネ・節電の実績により電気料金を割引する「デマンドレスポンス型NACHARGE（ネイチャージ）」と「ビジエネ月間調整割引」の2つの節電メニューで、自社内の節電の取り組みの意識向上をしている。

必読：本開示シートを閲覧するにあたっては「省エネ法定期報告情報の開示制度手引き」を参照お願いします

【参考情報】

<業界の特色>

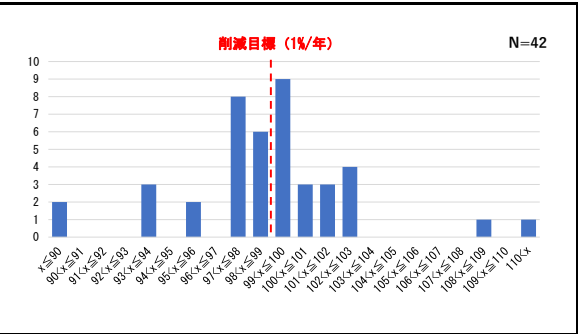
倉庫業は、寄託を受けた物品を倉庫において保管する事業であり、原料から製品、冷凍・冷蔵品や危険物に至るまで、多種多様な物品を大量かつ安全に保管する役割を担っています。
倉庫業は2022年度において国内の第3次産業の1.3%のCO2を排出しています。
倉庫業では、LED照明・太陽光発電設備の導入、高効率空調の導入、建物の緑化、冷蔵・定温倉庫の脱フロンなど、倉庫の省エネ・脱炭素に向けた取組の他、作業及び輸送の効率化やモーダルシフト（トラックによる幹線貨物輸送を船舶や鉄道に変更することで、CO2排出量を削減する輸送方法）、共同配送サービス、エコドライブ等を推進することによりエネルギー使用量やCO2排出量の削減を図っています。

<定期報告書データに基づく業界毎の集計値>

注：エネルギー使用量のシェアが全体の0.03%以上で、事業者数が10件以上の業種細分類について集計

4721 冷蔵倉庫業		2024年度報告（2023年度実績）		
		平均値	中央値	最大値
エネルギー総使用量	kl	5,333	2,970	22,844
非化石エネルギー総使用量	kl	1,326	652	6,728
調整後温室効果ガス排出量	t-CO ₂	10,243	7,097	36,296
DR実施日数	回	16.5	0.0	214

<5年度間平均原単位変化 2024年度報告（2023年度実績）>



【取組の概要：カーボンニュートラルに向けて】

（自由記述欄）

1. 自由記述欄（カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について）

2. 関連リンク

	:
	:
	: